

平成31年度 伊丹市中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告
令和2年6月
伊丹市（兵庫県）

○計画期間：平成28年4月～令和3年3月（5年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成31年度終了時点の中心市街地の概況

本市は、認定基本計画において「質の高い地域資源を活かし、選ばれるまちに～にぎわいと郷町（まち）の活力（ちから）を未来（このさき）へ～」をコンセプトとし、「歩いて楽しい、文化の香り高い郷町（まち）なか」、「まちの魅力を高め、訪れたい郷町（まち）なか」、「もてなし心のある、住みたい郷町（まち）なか」という3つの目標を掲げている。

平成31年度については、主要事業を始めとした事業を実施してきたことにより、観光Wi-Fiの設置や円滑な通行空間の確保、三軒寺前広場での様々なイベントが開催されていることで、「歩いて楽しい」「訪れたい郷町」としてのにぎわいの創出が図られている。

また、中心市街地の東西南北の4つの拠点とそれらを結ぶ2軸（4極2軸）の内、人通りが多い場所においては空き店舗が解消されつつあることに加え、比較的新しい店舗や若い世代の店主等もイベントに参加していることで店主間の交流や連携が生まれている。そして、そのことが民間によるイベント等などの主体的なにぎわい創出に繋がっている。

さらに、文化施設においても自主事業でのにぎわい創出はもとより、他施設との企画連携や店主等との連携も生まれてきている。

一方、空き店舗については出店補助や創業支援による取組み効果が発生しているものの、昇降設備が設置されていない建物や老朽化している建物があることで、人通りが少ないエリアにおいては空き店舗の発生や解消に歯止めがかかっていない現状となっている。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

（基準日：毎年度1月1日）

（中心市街地 区域）	平成27年度 （計画前年度）	平成28年度 （1年目）	平成29年度 （2年目）	平成30年度 （3年目）	平成31年度 （4年目）	令和2年度 （5年目）
人口	14,231人	14,293人	14,488人	14,462人	14,665人	—
人口増減数	444人	62人	195人	△26人	203人	—
自然増減数	35人	41人	70人	36人	△7人	—
社会増減数	（※1）61人	21人	125人	△62人	210人	—
転入者数	（※1）261人	538人	615人	563人	688人	—

人口・・・町字別年齢別人口より 人口増減数・・・町字年齢別人口（住民基本台帳）より

自然増減数・社会増減数・転入者数・・・行政区別異動統計表より

(※1)・・・平成 27 年 6 月以前は住基システム上、小字別の該当数値を把握していないため、平成 27 年 7 月以降よりの数値で算出したもの

2. 平成 31 年度 of 取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見(案)

平成 31 年度までの事業進捗については、全体的には概ね予定通りに進捗している。また、商業者等による自主的で魅力あるイベントが多数開催されていることにより、にぎわい創出が図られており、そのことが通行量の数値にも実際に表れていることは評価できる。

しかし、各文化施設においては様々な取り組みを進めているが来館者数には結びついていないこと、空き店舗数においては営業店舗の総数が増加するなか、新たな空き店舗並びに 2 年以上の空き店舗の数が減少されていないことは課題であると認識している。

今後は、伊丹市立図書館（ことば蔵）や令和 4 年 4 月にリニューアルオープンを予定しているみやのまえ文化の郷など特色ある文化施設を十分に活用することや、充実しているイベント事業を継続していくことなど、基本計画を推進する上で、行政、市民、事業者、商業関係者及び関係団体が一丸となって取り組み、指標全体の達成に努めていただきたい。

Ⅱ. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
「歩いて楽しい、文化の香り高い郷町(まち)なか」	文化施設(8施設)利用者数	950,104 人 (H26)	1,146,000 人 (R2)	863,729 人 (H31)	C	③	②
「まちの魅力高め、訪れたい郷町(まち)なか」	中心市街地空き店舗数	121 店舗 (H27)	90 店舗 (R2)	126 店舗 (H31)	C	②	④
	2軸における歩行者・自転車通行量	35,719 人 (H26)	41,000 人 (R2)	41,192 人 (H31)	A	①	①
「もてなし心のある、住みたい郷町(まち)なか」	中心市街地における居住人口	13,928 人 (H27)	15,638 人 (R2)	14,416 人 (H31)	B	①	②

< 基準値からの改善状況 >

A : 目標達成、B : 基準値達成、C : 基準値未達成

< 取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類 >

- ①取組(事業等)の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

「文化施設(8施設)利用者数」については、主要事業は概ね順調に進捗しているものの、平成31年度は来館者数が減少しており、基準値を下回る見込みとなっている。これまで、「観光Wi-Fi整備事業」や「自転車駐車場整備事業」等による中心市街地に来街しやすい環境整備や、「図書館交流事業」や「文化施設連携事業」、「まちなか大規模イベントの開催・拡充」による回遊性向上や来街機会の増加に寄与する事業に取り組んできた。特に、「文化施設連携事業」においては平成31年度から更なる回遊性向上策として、文化施設3館(東りいたみホール、アイフォニックホール、アイホール)の有料公演の利用者に対して半券等を協力店舗に持参することで割引等サービスを受けることが出来る「鑑賞de寄っトク! itami」や、文化施設同士や文化施設と商店主等との連携も実施された。これらの取組事業の効果は一定発生しているものの、文化施設の利用者数は伸び悩んでいる。今後は新型コロナウイルス感染症の感染予防策を講じながらの施設活用となる為、さらなる来館者減は避けられないが、周知強化に努めるなど各事業の利用者数の増加に寄与する方策を検討実現させ、目標の達成を目指す。

「中心市街地の空き店舗数」については、主要事業は一部進捗に支障が生じており、平成 31 年度の空き店舗数は基準値を上回る 126 店舗と目標達成は厳しい状況となっている。平成 31 年度の「空き店舗出店促進事業」については、現在申請中のものも含めると 4 件利用され平成 30 年度比 3 件増であった。一方で、新たに空き店舗となったもの、2 年以上の空き店舗となっている件数は前年度より増加しており、目標達成が厳しい状況となっている。これらの内訳は、新たに空き店舗となった数が 29 店舗（前年度比 4 店舗増）、2 年以上空き店舗となっている数が 97 店舗（前年度比 5 店舗増）といずれも前年度より増加している。

「2 軸における歩行者・自転車通行量」については、主要事業は概ね順調に進捗していることから、目標達成は可能だと思われる。また、主要事業以外にも、伊丹まちなかバル・イタミ朝マルシェ・伊丹郷町屋台村・いたミーツ・アリフリ事業など複数のイベントが開催されていることが中心市街地の魅力創出と通行量増加に寄与している。新型コロナウイルス感染症の影響で通行量は一定減少すると思われるものの、これらの事業は感染予防策を講じながら継続する見込みであり、その影響を抑制できるよう努めていく。

「中心市街地の人口」については、主要事業は概ね予定通りに進捗しているものの、平成 31 年度は前年度比 52 人減となり、人口の進捗状況を勘案すると目標達成が厳しい状況となった。平成 31 年度の取り組みとして、「シティプロモーション事業」では伊丹の魅力を PR する冊子を 18,000 部発行し、子育て施策の PR バナーを JR 伊丹駅付近に掲出、マンションギャラリーや中心市街地内宿泊施設において VR を使った PR 等を実施した。また、「三世代同居・近居促進事業」により 33 人（前年度比 14 人増）、「民間賃貸住宅ストック活用事業」により 12 人（前年度比 1 人増）が移住され効果をあげている。今後も、定住促進事業や総合的な取り組みを進め、中心市街地居住人口の増加を図っていく。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

「文化施設（8 施設）利用者数」

平成 30 年度フォローアップにおいては事業の進捗状況が一部予定通りではなかったものの利用者数は年々増加していたこともあり目標達成可能（③）と見込んでいたが、その後「文化施設連携事業」の充実を図ったにもかかわらず平成 31 年度は前年度比 163,765 人減となったこと、また新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、②と評価した。

「中心市街地空き店舗数」

平成 30 年度フォローアップにおいては事業の進捗状況は順調であったことにより新規出店者数が一定発生していたものの、全体の空き店舗数の解消には至っていなかったため、②と見込んでいた。しかし、平成 31 年度は前年度比 9 店舗増となったことや「空き店舗リノベーション事業」で 1 件の中断が発生したこと、「チャレンジショップの開催」が対象地の選定段階で苦慮しており計画期間内での事業実施が困難であること、さらに新型コロナウイルス感染症の影響による新規出店減少、空き店舗増加の可能性を考慮し、

④と評価した。

「2軸における歩行者・自転車通行量」

前回から変更はない。

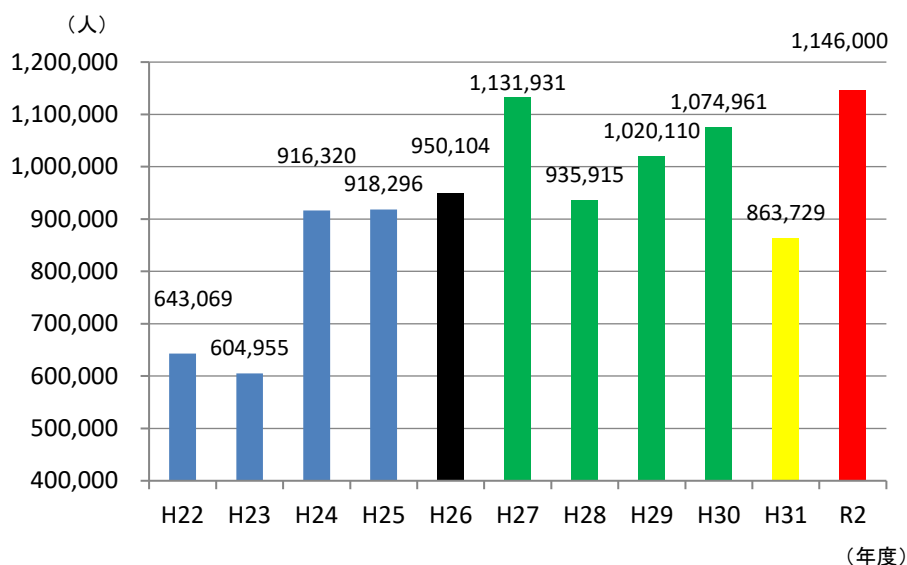
「中心市街地における居住人口」

平成 30 年度フォローアップにおいては事業の進捗状況が順調であったことや人口も増加傾向であったため目標達成可能（①）と見込んでいたが、平成 31 年度においては、基準値は上回っているものの目標値を達成する分譲マンション開発が計画されていないこと、平成 31 年度は前年度比 52 人減となったため、②と評価した。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

①「文化施設（8施設）利用者数」※目標設定の考え方 基本計画 P79～P81 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H26	950,104 (基準年値)
H28	935,915
H29	1,020,110
H30	1,074,961
H31	863,729
R2	
R2	1,146,000 (目標値)

※調査方法：各文化施設利用者及びイベント入場者集計

※調査月：平成 31 年度（令和 2 年 3 月末時点）

※調査主体：伊丹市

※調査対象：各文化施設（東り いたみホール、アイフォニックホール、アイホール、
工芸センター、柿衛文庫、美術館、郷町館、図書館）

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 図書館交流事業（伊丹市）

事業実施期間	平成 24 年度～【実施中】
事業概要	図書館（ことば蔵）は、貸出サービスだけでなく、交流ゾーンを設け、市民、図書館職員による交流事業を実施し、回遊性の向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 28 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 31 年度は 194 件のイベントが催され、延べ 7,106 人の参加があったことにより、周辺地区の賑わいや回遊性の向上に寄与した。
事業の今後について	当該事業は基本計画認定後、イベント件数、参加者数ともに上昇傾向となっている。今後も継続して交流事業を継続し、賑わいの保持を目指す。新型コロナウイルス感染症の影響により事業の在り方などを見直す必要性も生じている。

②. 文化施設連携事業（いたみ文化・スポーツ財団、伊丹市）

事業実施期間	平成 20 年度～【実施中】
--------	----------------

事業概要	本市の中心市街地にある個性的で特色ある文化施設において、統一パンフレットの作成など連携した情報発信や社会教育施設（図書館等）、中心市街地商店街等とのタイアップやスタンプラリーの実施など、有機的な連携を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	引き続き文化施設等のイベントや中心市街地のイベントをまとめて掲載する案内を発行し、周辺地区の賑わい創出に貢献した。また、美術館や工芸センター、柿衛文庫、郷町館の企画と連携した図書展示や交流イベントを図書館で実施した。さらに、アイホールの企画制作により、街なかで舞台芸術を楽しむ「いたみ・まちなか劇場」として、飲食店を公演場所にした「味わう舞台」を開催した。そして、文化施設３館の有料公演の利用者に対して半券等を持参することで割引等サービスを受けることが出来る「鑑賞 de 寄っトク！ itami」の新規事業ではアンケート回収数も前期の 24 枚から後期は 47 枚に伸びるなど、文化施設利用者数と回遊性の向上に資する事業を実施した。
事業の今後について	「鑑賞 de 寄っトク！ itami」の周知強化に取組みつつ、継続して利用者数の増加や回遊性の向上に資する事業を推進する。ただし、新型コロナウイルス感染症により、事業の展開と効果が一致するか不安を抱えている状況である。

③. 観光 Wi-Fi 整備事業（伊丹市）

事業実施期間	平成 28 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	中心市街地内に公衆無線 LAN の環境整備をすることにより、国内外を問わず観光客の回遊性を図る。
国の支援措置名及び支援期間	観光・防災 Wi-Fi ステーション整備事業（総務省）（平成 29 年度）
事業効果及び進捗状況	中心市街地において 11 箇所の Wi-Fi 整備事業が完了し、歩行者・自転車通行量が増加し、回遊性の向上に寄与している。
事業の今後について	整備が完了し、総アクセス数も前年度の 77,012 から今年度は 84,478 に増加しており、今後のさらなる利用促進を注視する。

④. 自転車駐車場整備事業（伊丹市）

事業実施期間	平成 28 年度～平成 30 年度【済】 [認定基本計画：平成 28 年度～平成 29 年度]
事業概要	円滑な通行空間確保に障害となる放置自転車の解消や、買い物客など来訪者の利便性の向上を図るため、自転車駐車場の整備を行い、歩行者優先空間の道路を再構築し、来街機会の増加を図る。
国の支援措置名	中心市街地再活性化特別対策事業（総務省）（平成 28 年度～令和

及び支援期間	2 年度)
事業効果及び進捗状況	計画事業の完了により、中心市街地内で合計 634 台分の自転車駐車場が整備され歩行者優先空間の道路が構築されたことで、文化施設に来場しやすい環境整備がなされた。
事業の今後について	計画されていた整備事業が完了した。

⑤. まちなか大規模イベントの開催・拡充（民間、伊丹市）

事業実施期間	平成 10 年度～【実施中】
事業概要	四季おりおりの大規模なイベントを開催することで、中心市街地のにぎわいを創出し、来街機会の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 28 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	春の宮前まつりでは 15,000 人、秋の宮前まつりでは 7,000 人、夏のふれあい夏まつりでは 30,000 人、愛染まつりでは 3,000 人が来街され、周辺地区のにぎわい及び周辺施設の来館者数の増加に寄与した。
事業の今後について	にぎわい創出のため、事業を継続するものの、大規模イベントの開催にあたっては、国のイベント開催に関する方針等を注視しつつ開催是非を検討する。

⑥. いたみ花火大会の開催（花火大会実行委員会、伊丹市）

事業実施期間	昭和 56 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地に隣接する猪名川河川敷で夏の風物詩としての花火大会を開催することで、中心市街地内のにぎわいを創出する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 28 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 31 年度は約 7 万人の観覧客であった。また、観覧客の多くが会場までのルートとして中心市街地内を通行している中、各店舗においては特別に店頭販売を実施するなど、にぎわい創出に寄与している。
事業の今後について	令和 2 年度については、五輪等の影響により開催を見送ることとした。

⑦. 伊丹まちなかバルの開催（伊丹市中心市街地活性化協議会）

事業実施期間	平成 21 年度～【実施中】
事業概要	市内外から来街者を呼び込み、中心市街地内の飲食店を中心に食べ歩き・飲み歩きイベントを開催することで、回遊性の向上やにぎわいの創出を図る。

国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進 捗状況	春は昨年度と同様に 12,000 人、秋は天候の影響もあり昨年度か ら 1,000 人減少し 9,000 人の来街となったが、周辺地区のにぎ わい及び周辺施設の来館者数の増加に寄与した。
事業の今後につ いて	にぎわい創出のため、事業を継続していくものの、令和 2 年度の春 の開催は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止と なった。秋の開催については、感染状況を注視しつつ開催是非を検 討する。

⑧. 夜間景観形成事業（伊丹酒蔵通り協議会、民間事業者、伊丹市）

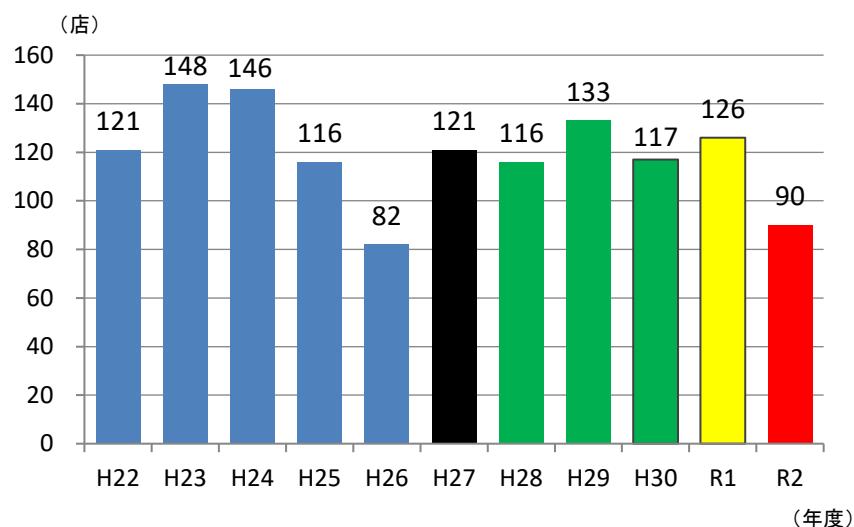
事業実施期間	平成 18 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の東西を結ぶ中央伊丹線において、沿道 3 カ所における ライトアップや、沿道の商業者、住民が主体となったライトアップ に合わせた夜間イベントの実施などを行う。
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進 捗状況	秋は 15,362 人、冬は 18,844 人が来街され、周辺地区のにぎわ い及び交流人口増加に寄与した。
事業の今後につ いて	交流人口増加のため、事業を継続していく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業は概ね順調に進捗しているものの、平成 31 年度は来館者数が減少しており、基準値を下回る見込みとなっており、さらに各事業において新型コロナウイルス感染症の影響を色濃く受けることが予想される為、目標達成が厳しい状況となっている。ハード事業については、「観光 Wi-Fi 整備事業」や「自転車駐車場整備事業」等による中心市街地に来街しやすい環境整備は完了している。今後は整備された街なみを活かし、「図書館交流事業」や「文化施設連携事業」などの事業内容の強化や、「まちなか大規模イベントの開催・拡充」による回遊性向上や来街機会の増加に寄与する事業に取り組んでいく。特に、「文化施設連携事業」での「鑑賞 de 寄っトク！ i t a m i」では利用者の満足度が高い結果となっており、周知の強化に努めることで利用者数の増加に取り組む。

②「中心市街地の空き店舗数」※目標設定の考え方基本計画 P81～P83 参照

●調査結果の推移



年	(店舗)
H27	121
	(基準年値)
H28	116
H29	133
H30	117
H31	126
R2	
R2	90
	(目標値)

※調査方法：中心市街地内を現地確認（視認ならびに近隣への聞き取り）

※調査月：令和元年 11 月

※調査主体：伊丹市

※調査対象：中心市街地

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 空き店舗リノベーション事業（伊丹まち未来㈱、民間事業者など）

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	空き店舗や空きフロアとして有効活用されていない低未利用部分を改修し、集客力の高い飲食店や小売店舗の再誘致を進めるとともに、店舗以外の活用も鑑み、サードプレイスの創出や来街者の回遊性を向上し、商業集積と中心市街地の魅力向上による交流人口の増加を推進する。
国の支援措置名及び支援期間	地域まちなか商業活性化支援事業（地域商業自立促進事業）（経済産業省）（平成 30 年度） 地域まちなか活性化・魅力創出支援事業費補助金（中心市街地活性化支援事業）のうち調査事業、専門人材活用支援事業（経済産業省）（平成 31 年度～） 商店街活性化・観光消費創出事業（経済産業省）（平成 31 年度～）
事業効果及び進捗状況	空き店舗リノベーション事業については、1 件の着手に向け、調査分析事業に取り組んだものの、調整途中において事業者と家主の条件が一致しなかったため、中断した。
事業の今後について	中心市街地では空き店舗出店促進事業による家賃補助を使わない新規出店もあるため、既存の空き店舗の魅力を向上させる空き店舗リノベーション事業は空き店舗解消にも寄与するため、引き続き事

	業実施に向けて推進していく。
②. 創業塾の開催（商工会議所）	
事業実施期間	平成 18 年度～【実施中】
事業概要	創業準備中の方や、将来、起業を考えている方誰もが参加できる創業塾や、女性だけを対象にした女性創業塾を開催し、開業に向けてサポートし、商業の担い手を育成する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 31 年度は創業塾に 20 人、女性創業塾に 27 人が受講され、創業の促進を図った。
事業の今後について	継続して実施している事業であり、次年度以降も創業をサポートし、別途経営革新セミナーを開催し、さらに中心市街地での創業を促進していく。
③. 空き店舗出店促進事業（伊丹市）	
事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	商店街で空き店舗を使って新たに開業する方に一定期間の家賃等の補助をするなど、魅力ある商業集積を図る。また、新たな空き店舗や空き地での出店の際に支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 28 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 31 年度は 4 件の申請があり、空き店舗が 4 件解消された。
事業の今後について	空き店舗出店促進事業は年々利用実績が低下しているため、効果的な情報発信を進め、さらなる活用を促進する。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、空き店舗がさらに増加することも予測されるため、事業の周知強化を継続させる。
④. チャレンジショップの開催（伊丹市中心市街地活性化協議会など）	
事業実施期間	平成 20 年度～【未実施】
事業概要	商店街などの空き店舗、空きスペースなどを利用して、起業を考えている方等に情報提供し、安い家賃で一定期間を決めて試験的に貸し出すことにより、空き店舗対策を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし

事業効果及び進捗状況	チャレンジショップの実施にあたって、効果的な立地スペースや出店内容、家主との意向がマッチングする対象地を検討しているが、対象地の選定が難航している。
事業の今後について	実施に向けて、今後も検討を継続していく。

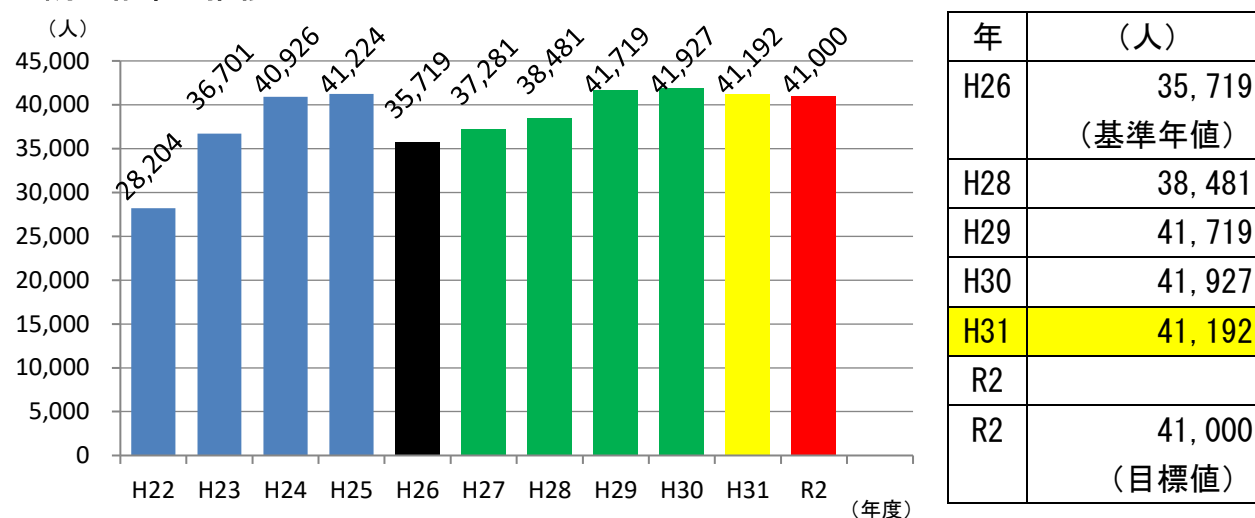
●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業は一部進捗に支障が生じており、平成 31 年度の空き店舗数は基準値を上回る 126 店舗と目標達成は厳しい状況となっている。空き店舗の内訳は、新たに空き店舗となった数が 29 店舗（前年度比 4 店舗増）、2 年以上空き店舗となっている数が 97 店舗（前年度比 5 店舗増）といずれも前年度より増加している。地区別では、継続空店舗のうち中央が 51%、西台が 32%、伊丹が 11%、宮ノ前が 6%、新規空店舗のうち中央が 45%、西台が 52%、伊丹が 0%、宮ノ前が 3%となっており、中央・西台が多くを占めている。さらに、空き店舗物件を現地確認したところ、テナント募集看板が見受けられなかったものが 108 件、3 階建以上で昇降設備が備わっていないものが 9 件であった。これまでも現地確認等をする中、「昇降設備がなく、建物自体の老朽化が著しく、また前面道路が狭隘等で立地状況が悪い物件」に空き店舗が多いことまでは確認できており、さらには「創業塾の開催」では例年多くが受講し、また「空き店舗出店促進事業」においても出店数は減少傾向ながら一定の空き店舗解消に向けた、効果的な事業であると判断してきた。

しかしながら、何故テナント募集を行わずに 2 年以上空き店舗となっているのか、また例年創業塾から卒業する者がいるにも関わらず中心市街地での創業・出店に結びつかなかったのか等、追跡調査等を行った上での「発生要因」や「現状分析」が不十分であったことから、今後新型コロナウイルス感染症の影響でさらなる空き店舗の増加が予想される中、「発生要因」や「現状分析」を十分に行った上で課題を抽出し、効果的な事業を実施できるよう調査研究を進めていく。

③「2軸における歩行者・自転車通行量」※目標設定の考え方基本計画 P83～P87 参照

●調査結果の推移



※調査方法：歩行者・自転車通行量を毎年10月の第2週休日に5地点において10～20時で計測。(イベント開催考慮の上、10月第3週日曜日に実施)

※調査月：令和元年10月

※調査主体：伊丹市

※調査対象：中心市街地内5地点(宮ノ前商店街(図書館前)、すし善前、阪急伊丹駅東、ニトリ南側、アリオ前)

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 空き店舗リノベーション事業(伊丹まち未来株、民間事業者など) ※再掲

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	空き店舗や空きフロアとして有効活用されていない低未利用部分を改修し、集客力の高い飲食店や小売店舗の再誘致を進めるとともに、店舗以外の活用も鑑み、サードプレイスの創出や来街者の回遊性を向上し、商業集積と中心市街地の魅力向上による交流人口の増加を推進する。
国の支援措置名及び支援期間	地域まちなか商業活性化支援事業(地域商業自立促進事業)(経済産業省)(平成30年度) 地域まちなか活性化・魅力創出支援事業費補助金(中心市街地活性化支援事業)のうち調査事業、専門人材活用支援事業(経済産業省)(平成31年度～) 商店街活性化・観光消費創出事業(経済産業省)(平成31年度～)
事業効果及び進捗状況	空き店舗リノベーション事業については、1件の着手に向け、調査分析事業に取り組んだものの、調整途中において事業者と家主の条件が一致しなかったため、中断した。
事業の今後について	中心市街地では空き店舗出店促進事業による家賃補助を使わない新規出店もあるため、既存の空き店舗の魅力を向上させる空き店舗リノベーション事業は空き店舗解消にも寄与するため、引き続き事

	業実施に向けて推進していく。
②. 空き店舗出店促進事業（伊丹市）※再掲	
事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	商店街で空き店舗を使って新たに開業する方に一定期間の家賃等の補助をするなど、魅力ある商業集積を図る。また、新たな空き店舗や空き地での出店の際に支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 28 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 31 年度は 4 件の申請があり、空き店舗が 4 件解消されたことで、通行量増加に寄与した。
事業の今後について	空き店舗出店促進事業は年々利用実績が低下しているため、効果的な情報発信を進め、さらなる活用を促進する。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、空き店舗がさらに増加することも予測されるため、事業の周知強化を継続させる。
③. まちなか大規模イベントの開催・拡充（民間、伊丹市）※再掲	
事業実施期間	平成 10 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地では、現在、春・秋の宮前まつり、夏のふれあい夏祭り・愛染まつり・冬の蔵まつりなど四季おりおりに大規模なイベントが開催されており、このイベントを他のイベントと合同で実施し、中心市街地のにぎわいへと繋げるため、更なる入込数の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 28 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	春の宮前まつりでは 15,000 人、秋の宮前まつりでは 7,000 人、夏のふれあい夏まつりでは 30,000 人、愛染まつりでは 3,000 人が来街され、通行量増加に寄与した。
事業の今後について	いずれのイベントも継続して実施されている中心市街地のイベントであり、今後もにぎわい創出のため継続して実施するものの、大規模イベントの開催にあたっては、国のイベント開催に関する方針等を注視しつつ開催是非を検討する。
④. 文化施設連携事業（いたみ文化・スポーツ財団、伊丹市）※再掲	
事業実施期間	平成 20 年度～【実施中】
事業概要	本市の中心市街地にある個性的で特色ある文化施設において、統一パンフレットの作成など連携した情報発信や社会教育施設（図書館等）、中心市街地商店街等とのタイアップやスタンプラリーの実施など、有機的な連携を図る。
国の支援措置名	国の支援措置なし

及び支援期間	
事業効果及び進捗状況	引き続き文化施設等のイベントや中心市街地のイベントをまとめて掲載する案内を発行し、周辺地区の賑わい創出に貢献した。また、美術館や工芸センター、柿衛文庫、郷町館の企画と連携した図書展示や交流イベントを図書館で実施した。さらに、アイホールの企画制作により、街なかで舞台芸術を楽しむ「いたみ・まちなか劇場」として、飲食店を公演場所にした「味わう舞台」を開催した。そして、文化施設3館の有料公演の利用者に対して半券等を持参することで割引等サービスを受けることが出来る「鑑賞 de 寄っトク！ itami」の新規事業ではアンケート回収数も前期の24枚から後期は47枚に伸びるなど、文化施設利用者数と回遊性の向上に資する事業を実施した。
事業の今後について	「鑑賞 de 寄っトク！ itami」の周知強化に取組みつつ、継続して利用者数の増加や回遊性の向上に資する事業を推進する。ただし、新型コロナウイルス感染症により、事業の展開と効果が一致するか不安を抱えている状況である。

⑤. 観光 Wi-Fi 整備事業（伊丹市）※再掲

事業実施期間	平成28年度～平成29年度【済】
事業概要	中心市街地内に公衆無線 LAN の環境整備をすることにより、国内外を問わず観光客の回遊性を図る。
国の支援措置名及び支援期間	観光・防災 Wi-Fi ステーション整備事業（総務省）（平成29年度）
事業効果及び進捗状況	中心市街地において11箇所の Wi-Fi 整備事業が完了したことにより、歩行者・自転車通行量や回遊性の向上に寄与している。
事業の今後について	整備が完了し、総アクセス数も前年度の77,012から今年度は84,478に増加しており、今後のさらなる利用促進を注視する。

⑥. 自転車駐車場整備事業（伊丹市）※再掲

事業実施期間	平成28年度～平成30年度【済】 [認定基本計画：平成28年度～平成29年度]
事業概要	円滑な通行空間確保に障害となる放置自転車の解消や、買い物客など来訪者の利便性の向上を図るため、自転車駐車場の整備を行い、歩行者優先空間の道路を再構築し、来街機会の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地再活性化特別対策事業（総務省）（平成28年度～令和2年度）
事業効果及び進捗状況	計画事業の完了により、中心市街地内で合計634台分の自転車駐車場が整備されたことで、円滑な歩行者空間が確保され回遊性の向上に寄与しており来街しやすい環境整備がなされた。

事業の今後について	計画されていた整備事業が完了した。
-----------	-------------------

⑦. 宮ノ前2丁目分譲マンション建設事業（民間事業者）

事業実施期間	平成28年度【済】
事業概要	区域内の近隣商業地域に11階建の分譲マンションを建設し、まちなか居住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	宮ノ前2丁目分譲マンション建設事業が完了したことで、近隣地域の通行量の増加、周辺地区の賑わいや回遊性の向上に寄与した。 「2軸における歩行者・自転車通行量」調査（休日）において、宮ノ前商店街（図書館前）地点の通行量が5,286人（平成28年度）から5,624人（平成31年度）に増加した。
事業の今後について	なし

⑧. 伊丹3丁目分譲マンション建設事業（民間事業者）

事業実施期間	平成28年度～平成29年度【済】 [認定基本計画：平成28年度]
事業概要	区域内の近隣商業地域に10階建の分譲マンションを建設し、まちなか居住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	伊丹3丁目分譲マンション建設事業が完了したことで、近隣地域の通行量の増加、周辺地区の賑わいや回遊性の向上に寄与した。 「2軸における歩行者・自転車通行量」調査（休日）において、すし善前地点の通行量が3,332人（平成28年度）から3,477人（平成31年度）に増加した。
事業の今後について	なし

⑨. 伊丹1丁目分譲マンション建設事業（民間事業者）

事業実施期間	平成28年度【済】
事業概要	区域内の商業地域に7階建の分譲マンションを建設し、まちなか居住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	伊丹1丁目分譲マンション建設事業が完了し、近隣地域で歩行者・

捗状況	自転車通行量が増加、周辺地区の賑わいや回遊性の向上に寄与した。 「2 軸における歩行者・自転車通行量」調査（休日）において、ニトリ南側地点が 11,203 人（平成 28 年度）から 11,516 人（平成 31 年度）、アリオ前地点が 12,003 人（平成 28 年度）から 13,277 人（平成 31 年度）に増加した。
事業の今後について	なし

⑩. 西台 1 丁目分譲マンション建設事業（民間事業者）

事業実施期間	平成 28 年度【済】
事業概要	区域内の商業地域に 8 階建の分譲マンションを建設し、まちなか居住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	西台 1 丁目分譲マンション建設事業が完了し、近隣地域で歩行者・自転車通行量が増加、周辺地区の賑わいや回遊性の向上に寄与した。 「2 軸における歩行者・自転車通行量」調査（休日）において、阪急駅東地点が 6,657 人（平成 28 年度）から 7,298 人（平成 31 年度）に増加した。
事業の今後について	なし

⑪. 西台 3 丁目分譲マンション建設事業（民間事業者）

事業実施期間	平成 28 年度【済】
事業概要	区域内の商業地域に 5 階建の分譲マンションを建設し、まちなか居住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	西台 3 丁目分譲マンション建設事業が完了し、近隣地域で歩行者・自転車通行量が増加、周辺地区の賑わいや回遊性の向上に寄与した。 「2 軸における歩行者・自転車通行量」調査（休日）において、阪急駅東地点が 6,657 人（平成 28 年度）から 7,298 人（平成 31 年度）に増加した。
事業の今後について	なし

⑫. チャレンジショップの開催（伊丹市中心市街地活性化協議会など）※再掲

事業実施期間	平成 20 年度～【未実施】
事業概要	商店街などの空き店舗、空きスペースなどを利用して、起業を考え

	ている方等に情報提供し、安い家賃で一定期間を決めて試験的に貸し出すことにより、空き店舗対策並びに通行量の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	チャレンジショップの実施にあたって、効果的な立地スペースと家主との意向がマッチングする対象地を検討している。
事業の今後について	実施に向けて、今後も検討を継続していく。

⑬. 伊丹郷町屋台村の開催（伊丹郷町商業会）

事業実施期間	平成 23 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の商店主が三軒寺前広場において、夏と冬に 3 日間ずつ趣向を凝らした屋台を出店し、イベント開催による通行量の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	夏は 10,000 人の来場客があり通行量の増加に寄与した。冬は 3/20 からの三日間開催予定であったが新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止となった。
事業の今後について	にぎわい創出及び通行量増加のため、事業を継続する方向性であるが、大規模イベントであるため開催是非を慎重に判断する必要がある。

⑭. アリフリ事業の開催（アリオ名店会）

事業実施期間	平成 19 年度～【実施中】
事業概要	JR伊丹駅近くでフリーマーケット等を開催することで、商店街や個店のPR、リピーターや新規顧客の獲得による来街機会の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	年 2 回開催し、延べ 2,000 人の来場があり、JR 伊丹駅周辺などの中心市街地のにぎわい創出に寄与した。
事業の今後について	にぎわい創出及び通行量増加のため、事業を継続していく。

⑮. イタミ朝マルシェの開催（伊丹市中心市街地活性化協議会）

事業実施期間	平成 24 年度～【実施中】
事業概要	三軒寺前広場にて毎月 1 回日曜日の朝に飲食や物販品など魅力ある商品を販売及び野外演奏やダンス等を行うことで、通行量の増加

	を図る。
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進 捗状況	平成31年度は、9回開催（雨天中止で2回、新型コロナウイルス 感染症対策で1回中止）し、2,951人の来客数、延べ152店舗が 参加し、周辺地区の通行量増加に寄与した。
事業の今後につ いて	通行量増加のため、事業を継続していく。開催にあたっては、国の イベント開催方針の範囲内で実施する。

⑩. 創業塾の開催（商工会議所）※再掲

事業実施期間	平成18年度～【実施中】
事業概要	創業準備中の方や、将来、起業を考えている方誰もが参加できる創 業塾や、女性だけを対象にした女性創業塾を開催し、開業に向けて サポートし、商業の担い手を育成する。
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進 捗状況	平成31年度は創業塾に20人、女性創業塾に27人が受講され、 創業の促進を図り、通行量増加に寄与した。
事業の今後につ いて	継続して実施している事業であり、次年度以降も創業をサポート し、別途経営革新セミナーを開催し、さらに中心市街地での創業を 促進していく。

⑪. 地場野菜の朝市開催事業（JA 兵庫六甲、伊丹市）

事業実施期間	平成19年度～【実施中】
事業概要	シルバー人材センターによる地場野菜の朝市の開催し、中心市街地 の集客の強化や回遊性の向上を図る。
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進 捗状況	毎週火曜日（お盆期間及び年末年始を除く）、計46回開催し、延べ 2,000人以上の来場者があったことにより、通行量増加に寄与し た。
事業の今後につ いて	今後も中心市街地の集客の強化や回遊性の向上を図るため、継続し て実施していく。

⑫. 市道中央天津線他電線共同溝整備事業（伊丹市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	景観・バリアフリー・防災の観点から、電線類を地中化し、ひと中 心の安心・安全・快適な歩行空間と自転車通行空間の創出を行う。
国の支援措置名	防災・安全交付金（国土交通省）（平成29年度～令和2年度）

及び支援期間	
事業効果及び進捗状況	設計が完了し、工事に着手し、順調に進行しており、事業終了後の通行量の増加が期待される。
事業の今後について	着手した路線の工事を完了させるとともに、新たな路線の工事に着手する。

⑭. まち衆による PR 事業（伊丹市、教育委員会、文化財ボランティア、いたみアピールプラン推進協議会など）

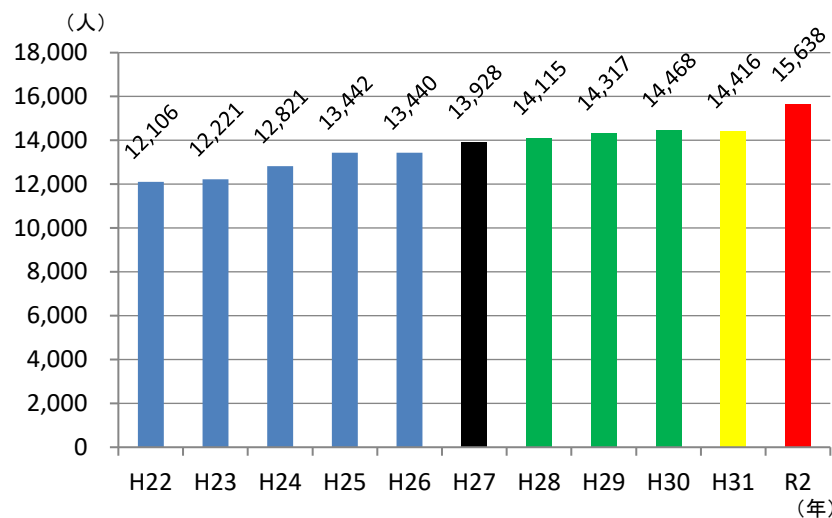
事業実施期間	平成 15 年度～【実施中】
事業概要	市民が主体となって、伊丹固有の文化や伝統、歴史を市内外にアピールし、来街者をもてなすことにより、本市の魅力向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	桜や歴史に関するウォーキングツアーやガイドを実施し、延べ657人の参加があり、本市の魅力を PR することができた。
事業の今後について	引き続き文化や伝統、歴史の市内外にアピールする PR 事業を実施していく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業は概ね順調に進捗しているため、目標達成は可能だと思われる。また、上記主要事業以外にも、伊丹まちなかバル・いたミーツ・アリフリ事業・朝マルシェ・伊丹郷町屋台村など、市民や商業者が中心となって官民協働で多様なイベントが開催されていることが中心市街地の魅力創出に寄与している。2016 年に「まちなか広場賞特別賞」を受賞した三軒寺前広場においては、令和元年度は 19 種類のイベントが行われ、行政も積極的に広場の活用を支援している。これらの事業効果により、市民の来街動機が高まっており、市民意識調査における「市の施策の満足度」の質問に対する「中心市街地活性化」の数値にも表れている。同質問に対して「満足」・「やや満足」の回答が、平成 29 年度は 46.3%、平成 30 年度は 44.6%、平成 31 年度は 50.9%と上昇している。また、通行量の値も目標値を上回っており、今後も感染予防策を講じながら継続的に事業を推進していくことで、新型コロナウイルス感染症による通行量減少を抑制していく。

④「中心市街地における居住人口」※目標設定の考え方基本計画 P87～P89 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H27	13,928 (基準年値)
H28	14,115
H29	14,317
H30	14,468
H31	14,416
R2	
R2	15,638 (目標値)

※調査方法：国勢調査推計人口

※調査月：令和元年10月

※調査主体：伊丹市

※調査対象：伊丹市伊丹1～3丁目、中央1～6丁目、西台1～5丁目、宮ノ前1～3丁目

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 三世代同居・近居促進事業（伊丹市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	三世代家族の形成を促進し、高齢者の孤立を防ぐとともに「親・子・孫の絆」の再生を図ることを目的として、子世帯の転入を促し都市力を増進させる。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	三世代同居・近居促進事業により、市内全体で84件、中心市街地で11件の申請で36人が転入され、中心市街地の人口増加に寄与した。
事業の今後について	市内への転入促進はもとより、中心市街地の居住促進のためにも継続して実施していく。

②. 民間賃貸住宅ストック活用事業（伊丹市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	市営住宅整備基準に適した優良な民間賃貸住宅の空き家を借り上げ、市営住宅として提供する。市営住宅の公設公営から民設公営へと転換していく。
国の支援措置名及び支援期間	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金（国土交通省）（平成28年度～）

事業効果及び進捗状況	民間賃貸住宅ストック活用事業については、市内全体で 84 戸、中心市街地で 11 戸の借り上げにより 12 人が移住され、中心市街地の人口増加に寄与した。
事業の今後について	既設の公設市営住宅は老朽化が進んでいるところも多いため、引き続き民設公営への転換を進めていく。

③. 宮ノ前 2 丁目分譲マンション建設事業（民間事業者）※再掲

事業実施期間	平成 28 年度【済】
事業概要	区域内の近隣商業地域に 11 階建の分譲マンションを建設し、まちなか居住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	宮ノ前 2 丁目分譲マンション建設事業が完了したことで、中心市街地の人口増加に寄与した。 「2 軸における歩行者・自転車通行量」調査（休日）において、宮ノ前商店街（図書館前）地点の通行量が 5,286 人（平成 28 年度）から 5,624 人（平成 31 年度）に増加した。
事業の今後について	なし

④. 伊丹 3 丁目分譲マンション建設事業（民間事業者）※再掲

事業実施期間	平成 28 年度～平成 29 年度【済】 [認定基本計画：平成 28 年度]
事業概要	区域内の近隣商業地域に 10 階建の分譲マンションを建設し、まちなか居住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	伊丹 3 丁目分譲マンション建設事業が完了したことで、中心市街地の人口増加に寄与した。 「2 軸における歩行者・自転車通行量」調査（休日）において、すし善前地点の通行量が 3,332 人（平成 28 年度）から 3,477 人（平成 31 年度）に増加した。
事業の今後について	なし

⑤. 伊丹 1 丁目分譲マンション建設事業（民間事業者）※再掲

事業実施期間	平成 28 年度【済】
事業概要	区域内の商業地域に 7 階建の分譲マンションを建設し、まちなか居住を促進する。

国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進 捗状況	伊丹1丁目分譲マンション建設事業が完了したことで、中心市街地の人口増加に寄与した。 「2 軸における歩行者・自転車通行量」調査（休日）において、二トリ南側地点が 11,203 人（平成 28 年度）から 11,516 人（平成 31 年度）、アリオ前地点が 12,003 人（平成 28 年度）から 13,277 人（平成 31 年度）に増加した。
事業の今後につ いて	なし

⑥. 西台1丁目分譲マンション建設事業（民間事業者）※再掲

事業実施期間	平成 28 年度【済】
事業概要	区域内の商業地域に 8 階建の分譲マンションを建設し、まちなか居住を促進する。
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進 捗状況	西台1丁目分譲マンション建設事業が完了したことで、中心市街地の人口増加に寄与した。 「2 軸における歩行者・自転車通行量」調査（休日）において、阪急駅東地点が 6,657 人（平成 28 年度）から 7,298 人（平成 31 年度）に増加した。
事業の今後につ いて	なし

⑦. 西台3丁目分譲マンション建設事業（民間事業者）※再掲

事業実施期間	平成 28 年度【済】
事業概要	区域内の商業地域に 5 階建の分譲マンションを建設し、まちなか居住を促進する。
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進 捗状況	西台3丁目分譲マンション建設事業が完了したことで、中心市街地の人口増加に寄与した。 「2 軸における歩行者・自転車通行量」調査（休日）において、阪急駅東地点が 6,657 人（平成 28 年度）から 7,298 人（平成 31 年度）に増加した。
事業の今後につ いて	なし

⑧. (仮称) やわらぎ保育園開設 (認可保育事業) (民間事業者)

事業完了時期	平成 28 年度【済】
事業概要	市内の待機児童の解消を図るとともに、JR 伊丹駅周辺において認可保育事業を実施し、通勤する人の利便性に寄与することで、近隣集客拠点、まちなか居住を推進し、商業機能の底上げを図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	定員 60 名のやわらぎ保育園が開園したことにより、近隣地域の人口増加に寄与した。
事業の今後について	なし

⑨. (仮称) 伊丹・サン保育園開設 (小規模保育事業) (民間事業者)

事業完了時期	平成 28 年度【済】
事業概要	市内の待機児童の解消を図るとともに、阪急伊丹駅周辺において小規模保育事業を実施し、子育て層のまちなか居住を推進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	定員 19 名の伊丹・サン保育園が開園したことにより、近隣地域の人口増加に寄与した。
事業の今後について	なし

⑩. 安全・安心見守りカメラ整備事業 (伊丹市)

事業完了時期	平成 28 年度【済】
事業概要	全国で子どもが巻き込まれる痛ましい事件が多発していることや、平成 26 年に市内で発生した局地的豪雨等により生じた被害経験から、安全・安心見守りカメラを中心市街地に整備し、防犯にとどまらず、行方不明者の搜索等に多目的に利用することで、安全・安心な街なか居住を推進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	新たに 6 台設置したことで、中心市街地の安全・安心見守りカメラは 47 台設置となった。これを防犯や行方不明者の搜索に活用することで、近隣地域の定住人口増加に寄与している。
事業の今後について	計画していた設置は完了した。

⑪. ビーコン整備事業（伊丹市）

事業完了時期	平成 28 年度【済】
事業概要	安全・安心見守りカメラとあわせビーコン受信機を整備し、ビーコン発信機を持った子どもや認知症高齢者の位置情報を、保護者のスマートフォン等に通知するサービスを官民協働事業で実施するなど、安全・安心な街なか居住を推進する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 31 年度は新たに 2 台のビーコン受信機を設置し、中心市街地の設置台数は計 51 台となった。これにより、官民協働でビーコンによる位置情報通知サービスを行うことで、近隣地域の定住人口増加に寄与している。
事業の今後について	計画していた設置は完了した。

⑫. 自転車駐車場整備事業（伊丹市）※再掲

事業実施期間	平成 28 年度～平成 30 年度【済】 〔認定基本計画：平成 28 年度～平成 29 年度〕
事業概要	円滑な通行空間確保に障害となる放置自転車の解消や、買い物客など来訪者の利便性の向上を図るため、自転車駐車場の整備を行い、歩行者優先空間の道路を再構築し、来街機会の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地再活性化特別対策事業（総務省）（平成 28 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	計画事業の完了により、中心市街地内で合計 634 台分の自転車駐車場が整備され、円滑な歩行者空間が確保されたことで、近隣地域の定住人口増加に寄与している。
事業の今後について	計画されていた整備事業が完了した。

⑬. 空き店舗リノベーション事業（伊丹まち未来㈱、民間事業者など）※再掲

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	空き店舗や空きフロアとして有効活用されていない低未利用部分を改修し、集客力の高い飲食店や小売店舗の再誘致を進めるとともに、店舗以外の活用も鑑み、サードプレイスの創出や来街者の回遊性を向上し、商業集積と中心市街地の魅力向上による交流人口・定住人口の増加を推進する。
国の支援措置名及び支援期間	地域まちなか商業活性化支援事業（地域商業自立促進事業）（経済産業省）（平成 30 年度）

	地域まちなか活性化・魅力創出支援事業費補助金（中心市街地活性化支援事業）のうち調査事業、専門人材活用支援事業（経済産業省）（平成 31 年度～） 商店街活性化・観光消費創出事業（経済産業省）（平成 31 年度～）
事業効果及び進捗状況	空き店舗リノベーション事業については、1 件の着手に向け、調査分析事業に取り組んだものの、調整途中において事業者と家主の条件が一致しなかったため、中断した。
事業の今後について	中心市街地では空き店舗出店促進事業による家賃補助を使わない新規出店もあるため、既存の空き店舗の魅力を向上させる空き店舗リノベーション事業は空き店舗解消にも寄与するため、引き続き事業実施に向けて推進していく。

⑭. シティプロモーション事業（伊丹市）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	「住みたいまち伊丹」や「清酒発祥の地伊丹」など、戦略的なシティプロモーションの強力で推し進め「まちの魅力」を増進し、それを「戦略的・効果的」に発信、転入を促し、都市力を増進させる。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	PR 冊子を改訂し、18,000 部発行及び配布し、まちの魅力を発信した。さらに、SNS での広告配信やマンションギャラリーや中心市街地内宿泊施設のフロントでシティプロモーションコンテンツ（VR）を使った伊丹市の PR を実施し、居住人口の増加に寄与させた。
事業の今後について	PR 冊子を改訂、清酒に関するイベントを開催し、さらなる発信を進める。

⑮. まちなみ景観整備促進事業（伊丹市）

事業実施期間	昭和 59 年度～【実施中】
事業概要	景観条例に基づいた落ち着いたまちなみ景観を形成することにより、交流人口の増加及び来街者の回遊性の向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	景観法・景観条例に基づく届出を 6 件受理、景観助成金を 2 件交付し、良好なまちなみ景観の形成を進めた。
事業の今後について	引き続き景観法及び景観条例に基づき、まちなみ景観の形成を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業は概ね予定通りに進捗しているものの、平成 31 年度は前年度比 52 人減となり、人口の進捗状況を勘案すると目標達成が厳しい状況となった。令和 2 年度は、民間事業者による 3 棟 126 戸のマンション建設が予定されているが、目標値達成に至るには依然として厳しい状況である。今後は「シティプロモーション事業」では伊丹の魅力を PR する冊子の発行や清酒発祥の地 PR 事業を実施し、「三世代同居・近居促進事業」や「民間賃貸住宅ストック活用事業」をはじめとした定住促進事業や総合的な取り組みを進め、中心市街地居住人口の増加を図っていく。